

wellday利用規約

wellday利用規約(以下「本規約」といいます。)には、株式会社wellday(以下「当社」といいます。)が提供するサービス「wellday」(事業者向けに提供するサービスで、事業者内部のコミュニケーションツールとの連携し、所属する従業員のコンディションを調査・分析・改善を図るとともに、これらに付随する機能を有するサービスです。以下「本サービス」といいます。)の利用にあたり、本サービスを利用する法人又はその他の団体(法人又はその他の団体に所属する従業員や役員を含みます。以下「お客様」といいます。)に遵守していただかなければならない事項、及び当社とお客様との間の権利義務関係が定められています。本サービスをご利用いただくには、本規約の全文をお読み頂いた上で、本規約に同意いただく必要があります(以下、当社とお客様との間で、本規約に基づき成立する本サービスの利用契約を「本契約」といいます。)

第1条(本規約の適用)

- 1.本規約は、当社が本サービスを提供するにあたり、お客様と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
- 2.当社は、別途当社ウェブサイト等において、本サービス利用に関する使用方法を定める場合があり、当該使用法は、本規約の一部を構成するものとします。
- 3.本規約の内容と、前項の使用法その他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
- 4.本規約の内容と異なる合意をする場合、当社とお客様とはwellday申込書その他の書面において、当該合意事項を明記するものとします。

第2条(本規約の遵守)

- 1.本規約はお客様が本サービスを利用するにあたり遵守すべき事項を定めるものです。お客様が本サービスを利用した場合又はwellday申込書を当社に提出した場合、本規約に同意したものとみなします。
- 2.前項のお客様には、無償で試験的に本サービスを利用することを当社が認めたもの(以下「トライアルユーザー」といいます。)を含みます。トライアルユーザーについては、当社が許諾した無償期間の間は、本規約第4条は適用しないものとします。

第3条(利用期間)

- 1.本サービスの利用期間は、wellday申込書その他書面による合意のない限り、wellday申込書で定められた利用開始日(以下「利用開始日」といいます。)から、利用開始日を含む月の末日及び同日の翌日から満1年間とし、その後1年単位で更新されます。利用期間中の途中解約は出来ませんが、以下の計算式に基づき算出される解約手数料を、当社の指定する期限までに、一括で支払う場合のみ、途中で解約できるものとします。

【解約手数料の算定式】

解約手数料＝既発生期間に相当する本サービス利用料（第4条において定義します。以下本条において同じ。）の内未払分相当額＋残余期間に相当する本サービス利用料相当額

2.本サービスの利用期間の更新を行わない場合、お客様は利用期間満了日の1か月前までにその旨を当社に通知(書面及び電子メール等を含む。以下同じ。)した後、当社所定の解約通知書を当社に届け出るものとし、当該届出がない場合は自動的に利用期間が更新されます。

第4条(料金及び支払方法)

1.お客様が当社にお支払いする本サービスの利用の対価は、登録上限人数に応じて別途決定される月額利用料金とその他サービス利用料(以下、併せて「本サービス利用料」といいます。)です。お客様は、当社に対し、本サービス利用料を以下に定める方法に従い、当社の指定する口座に振り込む方法で支払うものとし、振込手数料はお客様負担とします。

【月額利用料金】

お客様は、以下の通り、毎月払い又は一括払いのいずれかを選択することができます。なお、前条1項に基づく利用期間の更新後の本サービス利用料の支払については、前年の支払方法に準じるものとし、

(1)毎月払い

お客様は、毎月末日までに前月分の月額利用料金を支払うものとし、ただし、利用申込み後初回の支払い(初期申込金の支払いを含む)については、当社が指定する期限までに支払うものとし、

(2)一括払い

お客様は、当社の指定する期限までに、12か月分の月額利用料金を一括で支払うものとし、

【その他サービス利用料】

お客様は、当社が指定する期限までに都度支払うものとし、

2.登録上限人数に変動があった場合における月額利用料金の取扱いは、以下のとおりとし、

(1)お客様が登録上限人数の増加を希望する場合

お客様は、当社に対し、当社所定の変更届を提出することで、随時、登録上限人数を増加させることができます。登録上限人数を増加させた月から月額費が増額変更されるものとし、(つまり、変更届提出日が含まれる月の翌月末日払分より増額料金をご負担いただきます)。

(2)お客様が登録上限人数の減少を希望する場合

お客様は、当社に対し当社所定の変更届を提出することで、翌月より登録上限人数を減少させることができます。登録上限人数を減少させた月から月額費が減額変更されるものとし、(つまり、変更届提出日が含まれる月の翌々月末日払分より減額料金が適用されるものとし、)

3.お客様が本サービス利用料の支払いを遅滞した場合(お客様が本規約の条項に違反

したことにより当社による本サービス利用料の請求が正しく行われなかった場合を含みます。)、お客様は年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

4.当社は、本サービス利用料を、お客様に3か月前までに通知することにより改定することができます。ただし、当該改定が税額変更以外の理由に基づくものであって、お客様が改定の内容につき同意できない場合には、改定の通知受領後30日以内に解約の通知を書面で行うことにより、本サービス利用料改定日の前日付で本契約の全部又は一部を解約することができるものとします。

5.当社はおお客様の支払った本サービス利用料を、当社の誤請求、お客様による過払いの場合を除き、返金しないものとします。

6.利用開始日から利用開始日を含む月の末日までの本サービス利用料は無料とします。

第5条(本サービスの利用)

1.お客様は、第3条で定められた利用期間内に限り、当社の定める方法に従い本サービスを利用することができます。

2.お客様は、利用規約同意後に当社へ共有した利用範囲（部署・従業員・閲覧権限付与者等）に限り、本サービスを利用することができます。また、本サービスの利用範囲に変更が生じた場合、お客様は、当該変更を当社が別途定める方法により当社に通知して当社の承諾を得る必要があります。

3.お客様は、本サービスで提供される企業・従業員・業務情報その他一切のコンテンツ(以下「本コンテンツ」といいます。)を、著作権法で認められた私的使用目的又は内部利用目的でのみ利用することができます。ただし、お客様は、私的使用目的又は内部利用目的といえども、本コンテンツを社内外のデータベース及びシステム等に定期的に蓄積、利用することはできません。

4.お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。以下の行為が行われた場合、当社は、お客様に通知し、是正を求めることがあります。

(1)本サービスその他当社が提供するコンテンツの全部又は一部を改竄・複製、翻案、改変し、又は第三者に提供する行為

(2)当社、本サービスの他のお客様又は第三者のノウハウ、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権及びそれらの権利の登録等を出願する権利(以下「知的財産権」といいます。)、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為

(3)法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為

(4)当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為

(5)公序良俗に反する行為、本サービスの予定された目的以外に使用する行為

(6)本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為

(7)当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為

- (8)本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (9)当社のネットワークまたはシステム等への不正アクセス
- (10)第三者に成りすます行為
- (11)本サービスの他のお客様のIDまたはパスワードを利用する行為
- (12)本サービスを通じて入手した資料を利用して、本サービスと類似するシステムを開発しそのサービスを提供する行為
- (13)wellday申込書又は本サービス上のアカウント設定画面において、虚偽の情報を記載する行為、その他当社に対して虚偽の事実・情報を提供する行為
- (14)前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (15)本サービスを利用するに当たってお客様が使用するメール、SNS、チャットツール、他のアプリ・ソフトウェア等の外部サービスの利用規約、ガイドライン等に違反する行為
- (16) 前各号の行為を試みること
- (17)その他当社が不適切と合理的に判断する行為

5.当社が予測できるサービスの停止又は中断については、本サービス上にてお客様に通知するものとします。ただし、以下のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、一時的に本サービスを停止又は中断することがあります。

- (1)本サービスのためのシステム若しくは関連設備の修繕・保守等が必要なとき、又はシステム若しくは関連施設の設備等に障害等が発生した場合
- (2)当社の利用する通知回線・電力等の提供が中断した場合
- (3)不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合(4)火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
- (5)天災地変その他の非常事態が発生し、又はそのおそれが生じたために、法令及び、指導等により通信の制限等の要請を受けた場合若しくは、当社がその必要を認めた場合
- (6)その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

6.当社は、本サービスの内容を任意に変更、一時停止又は終了することができます。

第6条(ID・パスワードの管理)

- 1.お客様は、本サービスに利用するID・パスワードを第三者に譲渡若しくは貸与し、又は第三者にサービスを利用させることはできません。
- 2.お客様は、ID・パスワードの管理並びに使用について責任を負うものとし、これらが第三者に使用されたことによりお客様又は第三者に生じた損害については、当社は何ら責任を負わないものとします。
- 3.お客様は、貸与された利用ID・パスワードを紛失した場合、盗難等の被害に逢った場合、誤って第三者に開示してしまった場合、又は漏えいが生じた場合には、直ちに当社にその旨を通知するものとします。

第7条(権利帰属)

- 1.本サービスに関する所有権及び知的財産権は全て当社、又は情報のデータソース先に帰属し、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は情報のデータソース先の所有権及び知的財産権のお客様への譲渡並びに使用許諾を意味するものではありません。
- 2.お客様は、本サービス又はそれに連携したメール、SNS、チャットツール、他のアプリ・ソフトウェア等の外部サービス（以下「外部サービス」といいます。）に投稿したデータ（以下「投稿データ」といいます。）について、自らが投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、及び投稿データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
- 3.お客様は、投稿データについて、当社に対し、本サービス及び付随するコンサルティングサービスの提供・改善での目的の範囲内に限り、使用、複製、配布、派生著作物の作成、表示及び実行に関するライセンスを付与します。
4. お客様は、当社及び当社から権利を承継しまたは許諾された者に対して著作者人格権を行使しないことに同意するものとします。

第8条（情報・コンテンツの取扱い）

- 1.当社は、別途の定める場合を除き、本サービス及びこれに付随するコンサルティングサービスを提供し又はこれらの改善を図るといった目的の範囲内に限り、投稿データ、お客様による本サービスの利用状況等のお客様のデータ（以下「本サービスコンテンツ」といいます。）を閲覧、分析することができるものとします。
- 2.当社は利用期間終了後、お客様からの請求があったときは、本サービスコンテンツのうち、お客様が外部サービスにおいて投稿した投稿データを、速やかに全て削除するものとします。但し、本サービスコンテンツの内、外部サービスの投稿データ以外のデータであって本サービスにのみ関係するお客様のデータについては、前項の目的の範囲内で、利用期間終了後も保持できるものとします。当社は、当該本サービスコンテンツを善良なる管理者の注意義務をもって管理するものとします。
- 3.当社は、お客様からの要請または事前の承諾がない限り、お客様の利用期間中、本サービスコンテンツの改変、削除等を行わないものとします。
- 4.前項にかかわらず、お客様の利用期間中であっても、本システムの障害の解消、セキュリティの確保等、本サービスの安定的運営に必要であると当社が判断した場合、当グループは本サービスの安定的運営を妨げると判断される本サービスコンテンツを改変、削除等することができます。
- 5.第3条及び前項は、当社は、本サービスコンテンツのバックアップや復旧を行う義務を負うことを意味するものではありません。お客様は、自己の責任において本サービスコンテンツのバックアップを行うものとし、当社に対して、本サービスのバックアップや復旧を請求することは出来ないものとします。

第9条(秘密の保持)

- 1.当社は、本サービスの提供に際し知り得たお客様の秘密情報を機密として保持し、お客様の事前の承諾を得ることなく、第三者に開示、提供又は漏洩しないものとします。ただし、次の各号に定める情報は、秘密情報には含まれないものとします。

- (1)当社が入手した時点で既に公知である情報
 - (2)当社が入手した時点で機密保持義務を負うことなく保有していた情報
 - (3)当社が入手した後に当社の責めによらずして公知となった情報
 - (4)当社が秘密保持義務を負うことなく第三者から適法に入手した情報
- 2.前項本文の定めは、次の各号に定める場合は適用されないものとします。

- (1)当社とおお客様との間で別段の合意がある場合
 - (2)サポートデスク業務、コンサルティング業務その他本サービスの提供に必要な範囲内において、委託先に本条と同等の義務を負わせるとともに、委託先の義務違反によって生じた損害については当社が連帯して責任を負うとした上で、秘密情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - (3)弁護士、会計士、税理士その他外部専門家に開示する場合
 - (4)法令、規則、行政庁その他公的機関により開示を求められた場合
- 3.お客様は、本サービスについて当社が秘密として指定した情報、本規約の内容及び本契約の条件を機密として保持し、当社の事前の承諾を得ることなく、第三者に開示、提供又は漏洩しないものとします。

第10条(個人情報等の取り扱い)

- 1.当社は、本サービスの提供に際して知り得たお客様の情報については、当社のプライバシーポリシーその他当社が定めるポリシーに則り、適正に扱うものとします。
- 2.当社は、お客様が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、お客様はこれに異議を唱えないものとします。

第11条(お客様資格の抹消等)

- 1.当社は、お客様が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、お客様の本サービスの利用申込みの拒否、利用停止及び、本サービスへの登録の取り消しをすることができます。
- (1)本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2)お客様が当社に対して通知した情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3)お客様が実在していないことが判明した場合
 - (4)お客様が登録したメールアドレス等の連絡先で連絡がとれない場合(当社が連絡責任者に対して回答を連絡をしたにも関わらず、1か月以上応答がないことを意味します。)
 - (5)当社、本サービスの他のお客様又は第三者に損害を生じさせるおそれのある態様で本サービスを利用しようとした場合
 - (6)当社がお客様を当社の競合先であると判断した場合
 - (7)お客様が本サービス利用料の支払を遅延又は拒否した場合
 - (8)支払停止若しくは支払不能となり、又は、破産、民事再生手続開始、会社更生手

続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
(9)自ら振出し、若しくは引受けた手形又は小切手につき、不渡りの処分を受けた場合

(10)差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合

(11)租税公課を滞納し、その保全差押を受けた場合

(12)その他、当社がお客様として適当でないと合理的に判断した場合

2.登録が取り消された場合、お客様は、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対し全ての債務の支払を行うものとします。

3.当社は、本条に基づき当社が行った行為によりお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。

4.本条の規定の適用の有無にかかわらず、当社は本規約の違反等に関し、お客様に対して損害賠償その他法律で認められた請求を行うことができます。

第12条(サービス利用の停止後のお客様の義務)

本サービスの利用停止、又は本サービスの利用期間終了後、お客様が本サービスの利用を通じて取得した情報について当社が削除を求めた場合には、お客様はこれに応じるものとします。なお、法令、規則、政府機関、金融商品取引所その他の公的機関の判決、命令、決定、指示等その他その関与する手続において当該情報の保存が求められる場合はこの限りではありません。

第13条(保証の否認及び免責)

1.本サービスの信憑性、正確性、合目的性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社一切の保証責任を負いません(ただし、当社は当社が作成する本サービスの正確性等の確保に努めるものとします)。さらに、お客様が本サービスを介さず当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は何ら保証責任を負うものではありません。

2.当社は、本サービスについて、エラー、バグ、不具合又はセキュリティ上の欠陥が存しないことについて、いかなる保証責任を負いません(ただし、当社はセキュリティの確保に努めるものとします)。

3. 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証せず、本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、お客様は、予め了承するものとします。

4.お客様が、本サービスの利用にあたり、外部サービスを利用する場合、当社は、当該外部サービスにつき、エラー、バグ、不具合又はセキュリティ上の欠陥が存しないこと、第三者の権利を侵害しないこと、お客様が期待する性質及び商品的価値を有すること、並びにお客様に適用のある法令又は内部規則等に適合することについて、いかなる保証責任も負いません。

5. 当社は、本サービスが全ての外部サービスに対応していることを保証せず、外部サービスにより、本サービスの動作又は本サービスと外部サービスとの間の連動に不具合が生じる可能性があることにつき、お客様は、予め了承するものとします。

当社は、かかる不具合が生じた場合に、当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証しません。また、お客様は、外部サービスの利用規約及び運用方針の内容・変更等に伴い、本サービスの一部又は全部の利用が制限され若しくは利用のための条件が課される可能性があることを予め承知します。

6.本サービスに関連してお客様が被った損害、損失、費用、並びに、本サービスの提供の中断、停止、利用不能、変更等に関連してお客様が被った損害(通常損害に限らず特別損害も含む)につき、当社は補償又は賠償する責任を一切負わないものとします。

7.何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、損害につき、お客様が過去1年間に当社に支払った対価の額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

8.本サービスに関連してお客様と他のお客様又は第三者間において生じた取引、紛争等については、当社は一切責任を負いません。

第14条(名称の使用)

お客様は、当社がお客様の名称等の情報を営業、マーケティング目的に限定し本サービスの導入実績として使用する事を許諾します。

第15条(本規約の改定)

1.当社は、当社が必要と認めた場合、本規約を改定することができます。

2.当社は、前項に基づき本規約を改定する場合、本規約を変更すること、改定後の本規約の内容、及びその効力発生日を、事前に本サービス上での掲示/表示、連絡責任者へのメールその他当社が適当と判断する方法で周知するものとします。

3.前項に基づく周知後、お客様が本サービスを利用した場合又は効力発生日が到来した場合、当社はお客様が改定後の本規約に同意したものとみなします。

第16条(お客様の連絡責任者)

1.お客様は、当社に対して、連絡先として、連絡責任者の名前とメールアドレスを通知するものとし(以下「登録情報」といいます。)、当社からお客様に対して連絡を行う際には、原則として、登録情報に基づき、連絡責任者の登録メールアドレス宛に連絡を行います。当社が、登録情報上のメールアドレスに通知を行った場合、お客様は通知を受領したものとみなします。

2.お客様は、当社からの連絡を受信することができるよう、登録情報を正しく管理するものとし、連絡責任者の変更などがある場合には、速やかに登録情報の変更を申請するものとします。お客様が本項の義務を怠り、当社からの連絡を受信できなかったことで何らかの不利益、又は損害を被ったとしても、当社は一切の責任を負いません。

3.お客様は、wellday申込書、本サービス上のアカウント設定画面において当社に提供した事実・情報又は本サービスの利用を受けるに当たり前提となっている重要な事実・情報について変更があった場合、当社に対し、連絡責任者を通じて、当該変

更事項を遅滞なく通知しなければなりません。

第17条(本規約上の地位の譲渡等)

- 1.お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
- 2.当社は本サービスの事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにお客様の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様は、本契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにお客様の登録事項その他の顧客情報の譲渡につき本項において予め同意するものとし、なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、合併、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとし、

第18条(準拠法及び管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第19条(反社会的勢力の排除)

1.当社及びお客様は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者(以下総称して「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと及び下記の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとし、

- (1)暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4)暴力団員等に対して資金等を提供し又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
- (5)役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2.当社及びお客様は、自ら又は第三者を利用して下記の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとし、

- (1)暴力的な要求行為
- (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3)取引に関して、脅迫的な言動をし又は暴力を用いる行為
- (4)風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し又は相手方の業務を妨害する行為
- (5)その他上記各号に準ずる行為

3.当社は、お客様が、前2項のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、事前に通知又は催告することなく、お客様の本サービスの利用申し込みの拒否、利用停止及び、本サービスへの登録の取り消し、本契約の解除その他当社が必要と判断した措置をすることができます。

4.前項の場合、当社はおお客様に対し当社の被った損害を賠償請求するものとし、お客様は解除により生じる損害について当社に対し一切の請求を行わないものとします。

第20条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの条項及び一部が無効又は執行不能と判断された条項の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第21条(存続条項)

本利用規約第8条（情報・コンテンツの取扱い）、第9条(秘密の保持)、第10条(個人情報等の取扱い)、第13条(保証の否認及び免責)、第14条(名称の使用)、第17条(本規約上の地位の譲渡等)、第18条(準拠法及び管轄裁判所)、第19条(反社会的勢力の排除)、第20条(分離可能性)は本契約の終了後も有効に存続するものとします。

【2021年4月15日改定】